

融資・リース・保証

補助金・税金・出資

情報提供・相談

セミナー・研修・イベント

共済制度/法律等に基づく支援

『高度・専門的な経営課題を解決したい』

中小企業支援ネットワーク (中小企業支援ネットワーク強化事業)

中小企業の高度・専門的な経営課題に対して、中小企業支援の専門知識や豊富な実績を有する巡回対応相談員や専門家が解決を支援します。

対象となる方

様々な経営課題に取り組む中小企業等

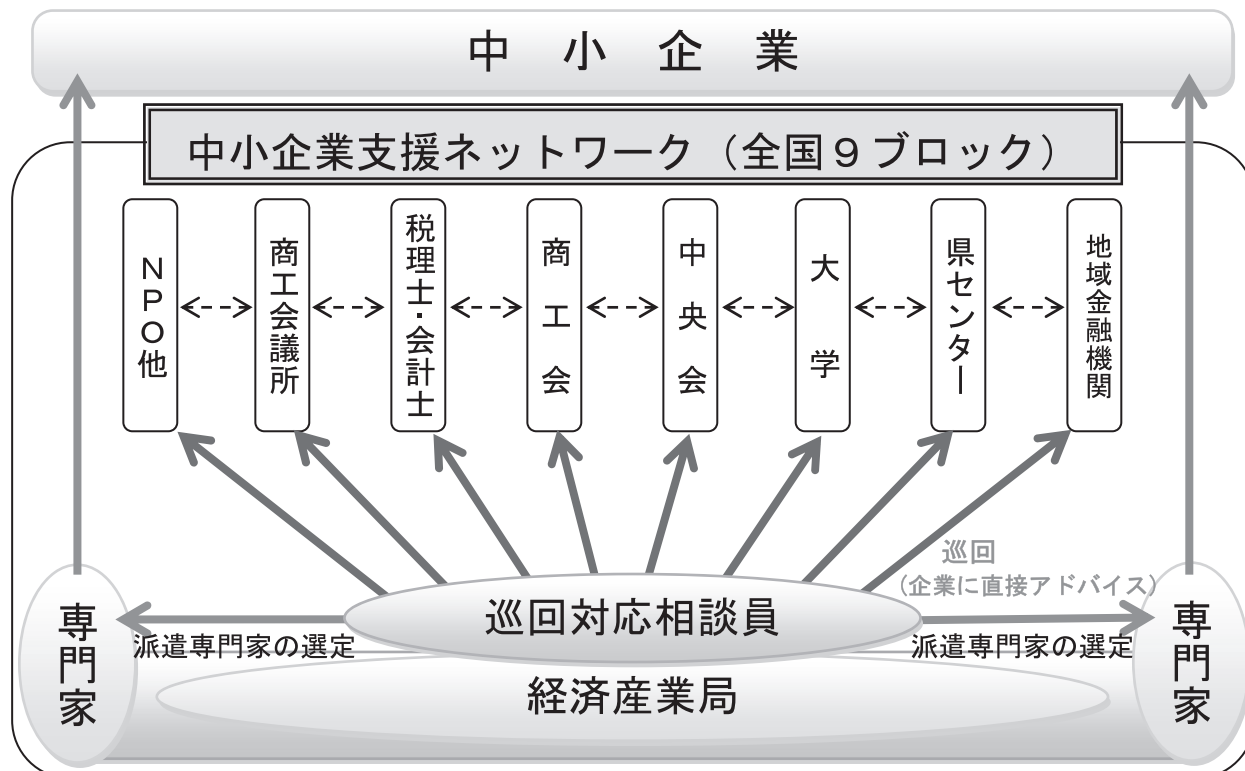
支援内容

中小企業支援の専門知識や豊富な実績を有する巡回対応相談員が、地域の中小企業支援機関*で構成されるネットワークを巡回し、中小企業の高度・専門的な相談について中小企業支援機関とともに直接対応します。また、相談内容や経営課題に応じて、巡回対応相談員が、最適な専門家を選定して派遣を行います。

* 商工会議所、商工会、中央会、県センター、地域金融機関、NPOなどです。

ご利用方法

まずは、中小企業支援ネットワークに参加している最寄りの中小企業支援機関に経営課題をご相談ください(ネットワークに参加している支援機関は、各経済産業局のホームページをご覧ください。か、各経済産業局にお問い合わせください。)



お問い合わせ先

- ・中小企業庁 小規模企業政策室 電話:03-3501-1763
- ・各経済産業局中小企業課(巻末お問い合わせ先一覧参照)

震災対策関連施策

経営サポート

金融サポート

財務サポート

商業地域サポート

相談・情報提供

融資・リース・保証

補助金・税金・出資

情報提供・相談

セミナー・研修・イベント

共済制度/法律等に基づく支援

『企業経営における課題について具体的な相談をしたい』

中小企業支援センター

中小企業者が直面する経営上の課題について専門家が適切な助言や支援をします。

対象となる方

様々な経営課題を抱える中小企業者の方

支援内容

1. 中小企業基盤整備機構 各支部

全国9ブロックに設置されている中小企業基盤整備機構各支部では、株式公開を視野に入れたベンチャー企業の支援や特許権の取得を絡めた経営戦略、海外進出など高度な経営課題を持つ中小企業に対して、以下の支援を行っています。

- ・窓口相談、Eメール相談
- ・専門家の派遣
- ・情報の提供
- ・がんばる中小企業「経営相談ホットライン」(電話相談)

2. 都道府県等中小企業支援センター

中小企業の経営全般に知見を有する専門家が、政府系金融機関や中小企業支援機関と連携しながら、中小企業の方が抱える問題解決のためアドバイス等の様々な支援を行います。

3. 地域中小企業支援センター

地域における身近な相談場所として、企業経営について十分な知見を有する専門家が、創業や経営革新、その他中小企業者等の様々な相談にきめ細かに応じます。

ご利用方法

下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先

- ・中小企業基盤整備機構各支部の経営支援課(巻末お問い合わせ先一覧参照)
 - 経営相談ホットライン:0570-009111
(受付時間:平日(月~金)9:00~17:00)
- ・各都道府県等中小企業支援センター(巻末お問い合わせ先一覧参照)
- ・地域中小企業支援センター
以下、中小企業庁ホームページにてご確認ください。

中小企業庁ホームページ

http://www.chusho.meti.go.jp/soudan/chiki_sien.html

融資・リース・
保証

補助金・税
金・出資

情報提供・相
談

セミナー・研
修・イベント

共済制度/法律
等に基づく支援

震災対策関連施策

経営サポート

金融サポート

財務サポート

商業地域サポート

相談・情報提供

『小規模事業者が抱えている経営面での問題に関する相談がしたい』

経営改善普及事業

経営上の様々な問題は、商工会・商工会議所にご相談ください。経営指導員がいつでも小規模事業者のみなさまのご相談に応じます。

対象となる方

小規模事業者（常時使用する従業員数が20人（商業・サービス業は、5人）以下の事業者）

ご相談に応じます

小規模事業者の経営に詳しい、いわば経営面でのホームドクターともいべき経営指導員が、相談に応じます。

（例）

- ・ 金融・信用保証の相談、あっせん
- ・ 税務、経理、労務、社会保険など
- ・ 経営・技術の改善、知的財産権、商取引など

このほかこんな事業を実施しています

（例）

- ・ 税理士、公認会計士、弁護士による無料相談コーナー
- ・ 各種経営セミナー・講演会
- ・ 技術士や店舗プランナーなど様々な分野の専門家の派遣
- ・ 年末調整や決算、申告手続などの記帳指導
- ・ 創業や新事業展開を目指している方への支援



お問い合わせ先

- ・ 最寄りの商工会・商工会議所
- ・ 都道府県商工会連合会

融資・リース・保証

補助金・税金・出資

情報提供・相談

セミナー・研修・イベント

共済制度/法律等に基づく支援

『中小企業経営に関する総合的な情報を入手したい』

J-Net21

中小企業ビジネス支援ポータルサイト

中小企業施策の情報を中心に、企業事例集や経営に役立つ情報などをインターネットで提供します。

対象となる方

中小企業に関する施策等の情報が必要な中小企業者、創業予定者、中小企業支援担当者等

ネットに掲載されている内容

起業する

起業・創業を目指す人向けに、業種別スタートアップガイドなど起業準備に必要なさまざまな情報を掲載しています。

事業を広げる

農商工連携、地域資源活用、新連携の施策情報を中心に、事業拡大や、販路開拓に関する情報を提供しています。

経営をよくする

経営課題にこたえるQ&Aや、元気な中小企業の成功事例、新しい環境規制に関する情報などを掲載しています。

支援情報・機関を知る

全国の中小企業支援機関の最新の施策情報や、その施策を活用して成長を遂げた企業の事例などを掲載しています。

資金を調達する

数ある公的機関の資金・助成金情報のなかから、事業に適した施策が簡単に検索できます。

製品・技術を開発する

中小企業のモノづくりを支援する情報を提供しています。

経営自己診断システム

中小企業の方が、自社の財務情報等を入力すると、即時に財務状況と経営危険度を把握できます。



ご利用方法

J-Net21に今すぐアクセス！

<http://j-net21.smrj.go.jp/>

※中小企業庁のホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)からもアクセス可能です

お問い合わせ先

・中小企業基盤整備機構 広報統括室 広報課 電話：03-5470-1519

「経営自己診断システム」

・中小企業基盤整備機構新事業支援部 創業・ベンチャー支援課 電話：03-5470-1564